

各委員会審査報告

総務文教常任委員会

委員長 魚谷洋一

なお一層の防災意識の高揚を！

付託された議案は、いずれも可決すべきものと決定。委員よりの質疑に対し、答弁のうち、主なものについて報告する。

総務課関係では、職員採用に関して、今後は、建築士等の専門職の採用を考える時期ではないか、経験や年齢も考慮する必要もあると思うが、との質問に、合併後職員を採用していなかったが、平成21年から採用している。今後も適正化計画に基づいて採用する。専門職や資格者の採用については、人事異動ができないなどの問題もあるが考慮すべき、との答弁。今回の東日本大震災に関して、本町の住民基本台帳などの災害対策は大丈夫か、との質問に、戸籍用金庫については耐火性はあるが、防水性はない。副本は、岩国法務局にあるので、喪失の場合は対応可能、との答弁。自治会防災訓練等を通じて、防災意識の高揚を図りたい、との質問に、今回の震災に対して、物資調達や義援金等いろいろ準備中である。これを機会に、なお一層の防災意識の啓蒙を図りたい、との答弁。

政策企画課関係では、地域情報通信（CATV）基盤整備推進事業のうち、備品購入費や番組製作委託料はどのようなものか、との質問に、備品購入費については、カメラが50万円程度で、編集機器を含めて200万円程度。周防大島の面白い企画など、個人の投稿への貸出も考えている。番組製作は、周防大島町チャンネルとして、15分番組を月2回。他に特別番組や記録番組を数回予定している、との答弁。

財政課関係では、地方交付税の今後の見通しは、との質問に、不透明な部分が多いが、平成25年までは平成22年の水準を確保することとされている。しかし、合併から10年を迎える平成27年からは確実に減ってくる。また、他の市町村で災

害等が起こると、特別交付税が減少することもある、との答弁。財政調整基金の今後の見通しは、との質問に、財政調整基金の適正額は、標準財政規模の10%～15%。多い方が良いが、一方で住民サービスの低下になってはいけないので、適切な対応をしている、との答弁。

教育委員会関係では、教職員の減少に伴い、教職員住宅にかなり空きがあるのではないかと、一般の人が利用できるなどの有効利用を進めては、との質問に、現在12戸の空きがあるが、教職員住宅の一般貸し出しは、起債の繰上償還と条例等の改正が必要。繰上等に関して協議をしていきたい、との答弁。和田小学校は、本年度新入生が1人で複式学級編成であるが、学年の児童一人の状況について、どのような学校運営をしていくのか、との質問に、現在、小規模校については、学校統合を推進しているが、和田小学校については、保護者・未就学児保護者へのアンケートでは、賛成7名、反対3名となっている。今年の秋口までに、大方の方向性を出してもらうよう要請している。将来推計では、最少で5名になることが予測されているが、保護者・未就学児保護者の了解が得られないと統合は進められない。また、学年の児童数が1人の場合、メリットよりデメリットの方が大きいと考える、との答弁。



総務文教常任委員会